



達人研修（法人税・内訳概況書）

2020年7月

サン共同税理士法人



1. 法人税の達人	3頁
2. 内訳概況書の達人	4頁
3. 最後に	36頁

3-1 法人税の達人：新規作成

- 法人税の申告書を作成します。

法人税の達人(平成31年度版) for Cube
ファイル(F) 環境設定(E) ツール(T) ヘルプ(H)

新規作成

新規作成

接続先: [] 参照

基本情報 計算情報 申告情報 税理士情報

法人コード: [] 事業者一覧

フリガナ: []

法人名: []

事業年度: []

申告・試算区分: []

修正申告区分: []

計算期間: [] Enter 確定 ESC キャンセル

計算期間の月数: 入力

法人区分: 普通法人等

青白区分: 青色 白色

利用者識別番号 (e-Tax): [] 参照 利用者ID (eLTAX): []

法人税の達人(平成31年度版)

「データ管理の達人」より事業者情報を取り込みます。
対象となる事業者データベースを選択してください。

事業者データベース名: DATABASE(既定) 参照

Enter 確定 ESC キャンセル

ヘルプ 参照 更新 漢字 確定 キャンセル

3-1 法人税の達人：新規作成

事業者一覧 941件/941件

選択

事業者コード	事業者名
0000000001	
0000000002	
0000000012	
0000000020	
0000000021	
0000000022	
0000000024	
0000000027	
0000000031	
0000000032	
0000000034	
0000000044	
0000000062	
0000000201	
0000000202	
0000002301	
0000002302	
0000002303	
0000002324	
0000002401	
0000002801	
00017	
00021	
00050	

当データベースに登録されている法人コードと一致する事業者を除いて表示する

F5 検索
F9 選択

Enter 確定

ESC キャンセル

法人税の達人(平成31年度版)

以下の事業者情報を取り込みます。よろしいですか？

項目名	設定値	項目名	設定値
法人税の達人		データ管理の達人	
基本情報			
法人コード		事業者コード	
法人名フリガナ		事業者名フリガナ	
法人名		事業者名	
利用者識別番号		利用者識別番号(e-Tax)	
利用者ID		利用者ID(eLTax)	
申告情報			
提出税務署		所轄税務署	
納税地郵便番号		郵便番号	
納税地フリガナ		所在地フリガナ	
納税地		所在地	
納税地電話番号		電話番号	
代表者名フリガナ		代表者氏名フリガナ	
代表者名		代表者氏名	
役職名		役職名	
代表者郵便番号		代表者郵便番号	
代表者住所		代表者所在地	
事業種目		事業内容	

Enter 確定

ESC キャンセル

3-1 法人税の達人：新規作成

- 取込んだデータが正しいか確認し、不足があれば入力します。

新規作成

接続先: [] 参照

基本情報 計算情報 申告情報 税理士情報

法人コード: [18000] 事業者一覧

フリガナ: []

法人名: []

事業年度: 平成 [] 年 [] 月 [] 日 ~ 令和 [] 年 [] 月 [] 日

申告・試算区分: 確定申告 修正申告 中間申告 予定申告 見込納付 四半期試算

修正申告区分: []

計算期間: 平成 [] 年 [] 月 [] 日 ~ 令和 [] 年 [] 月 [] 日

計算期間の月数: 入力

法人区分: 普通法人等

青白区分: 青色 白色

利用者識別番号 (e-Tax): [] 参照 利用者ID (eTAX): []

新規作成

接続先: [] 参照

基本情報 計算情報 申告情報 税理士情報

「国税・地方税」計算情報設定

期末資本(出資)金区分: 1億円以下 1億円超

非中小法人: 該当しない 該当する

中小企業者等: 該当しない 該当する

適用除外事業者: 該当しない 該当する

繰越欠損金の控除限度額: 入力 100%

「事業税」計算情報設定

事業税の区分: 収入割課税なし 収入割課税あり

事業税の分割基準: 従業者数+事業所数

Ctrl+D 確定 ESC キャンセル

3-1 法人税の達人：新規作成

新規作成

接続先: [] 参照

基本情報 計算情報 申告情報 税理士情報

税務署名: [] 税務署 参照

法人番号: [] 参照

郵便番号: [] 参照

フリガナ: []

納税地: [] 電話: []

フリガナ: []

代表者名: [] 役職名: []

郵便番号: [] 参照

代表者住所: [] 電話: []

フリガナ: []

経理責任者名: []

事業種目: [] 整理番号 []

Ctrl 確定

Esc キャンセル

新規作成

接続先: [] 参照

基本情報 計算情報 申告情報 税理士情報

フリガナ: [サンキョウドウゼイリシホウジン]

税理士法人名
又は
事務所名: [サン共同税理士法人] 税理士一覧

フリガナ: []

税理士名: []

郵便番号: [107] - [0062] 参照

事務所所在地: [東京都港区南青山1-1-1 新青山ビル東館15階]

電話番号: [03] [3572] [5800]

所属税理士会: []

利用者識別番号:
(e-Tax) []

利用者ID:
(eLTAX) []

Ctrl+Enter 確定

Esc キャンセル

3-1 法人税の達人：新規作成

- 事業所情報の登録を行います。

The screenshot displays the '業務メニュー' (Business Menu) on the left and the '事業所情報の登録' (Business Information Registration) window on the right. The '事業所情報の登録' menu item is highlighted with a red box. The '事業所情報の登録' window shows a table with columns for business name, prefecture, city/ward/village code, address, and various tax types. The 'F6 新規登録' (F6 New Registration) button is highlighted with a red box.

事業所名	提出先都道府県名	市区町村コード	提出先市区町村名	住所	事業税1	事業税2	住民税	均等割	新	廃	保

F1 ヘルプ F2 閉じる F3 ↑上へ F4 ↓下へ **F6 新規登録** F7 削除 Enter 選択

3-1 法人税の達人：新規作成

事業所情報の登録

事業所数： 0

事業所の新規登録

事業所名	提出先都道府県名	提出先市区町村名
郵便番号	住所	市区町村コード(電子用)
電話番号	FAX番号	新設日
事業税基準 従業者数	事業所数	住民税基準 従業者数
均等割基準 従業者数	均等割基準 従業者数	均等割基準 従業者数

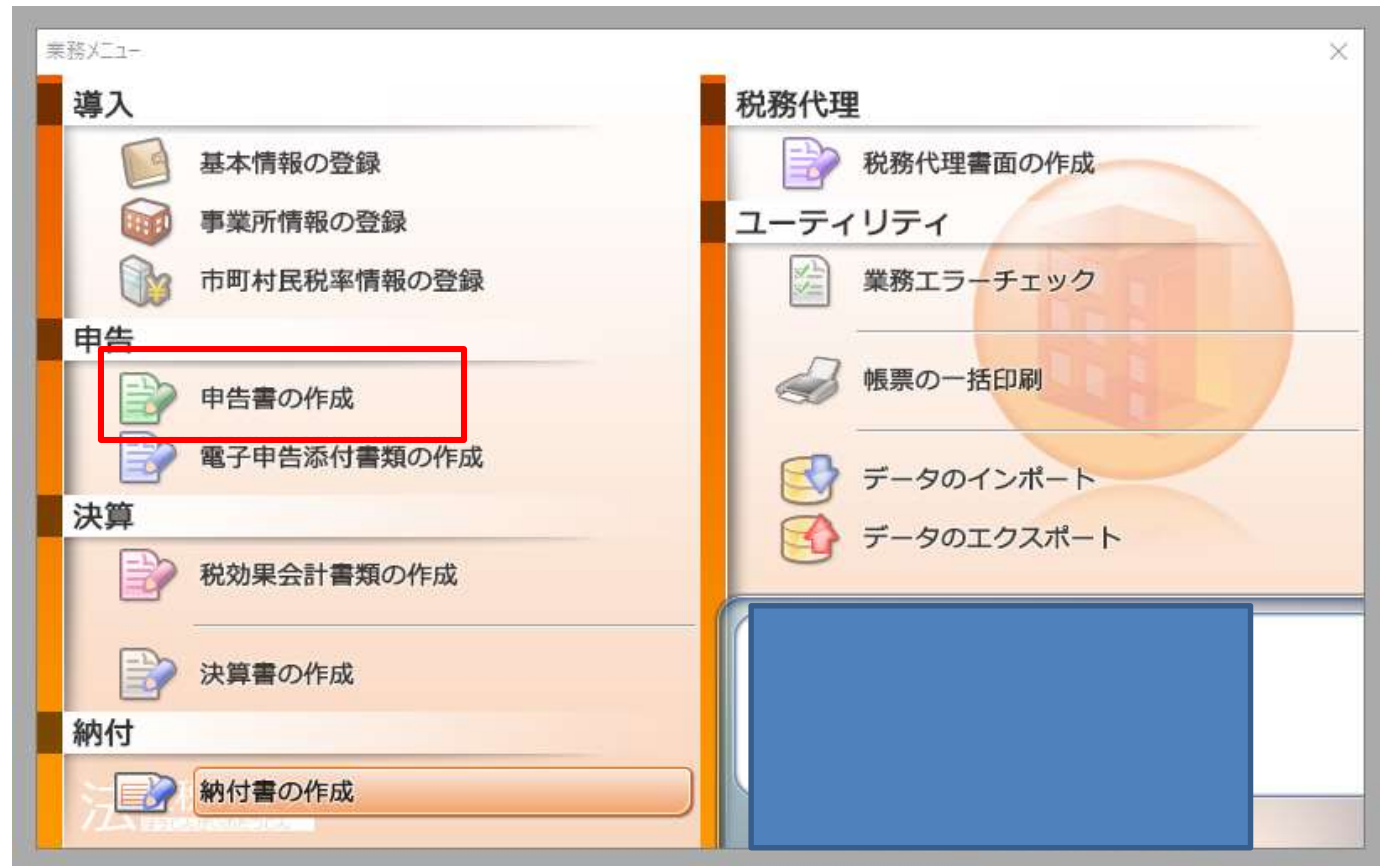
事業所名: [] 提出先都道府県名: [] 提出先市区町村名: []
郵便番号: [] 住所: [] 市区町村コード(電子用): []
電話番号: [] FAX番号: [] 新設日: [] 廃止日: []
事業税基準 従業者数: [] 事業所数: [] 住民税基準 従業者数: []
均等割基準 従業者数: [] 均等割基準 従業者数: [] 均等割基準 従業者数: []

F1 ヘルプ F3 参照 F12 漢字 Ctrl+Enter 確定 ESC キャンセル

F1 ヘルプ F2 閉じる F3 ↑上へ F4 ↓下へ F6 新規登録 F7 削除 Enter 選択

3-2 法人税の達人：帳票の選択

- 必要な帳票は顧客によって様々です。今回はよく使う帳票の一部を紹介します。



3-2 法人税の達人：帳票の選択（国税）

作成帳票の選択

国税 地方税

帳票NO/帳票名称: 検索

帳票NO	帳票名称	拡充帳票
<input checked="" type="checkbox"/> 別表一	申告書	
<input checked="" type="checkbox"/> 別表一 次葉	申告書	
<input checked="" type="checkbox"/> 適用額明細書	事業年度分の適用額明細書	
<input checked="" type="checkbox"/> 別表二	同族会社等の判定に関する明細書	
<input type="checkbox"/> 別表三 (一)	特定同族会社の留保金額に対する税額	
<input type="checkbox"/> 別表三 (一) 付表	特定同族会社の留保金額から控除する留保控除額	
<input type="checkbox"/> 別表三 (二)	土地譲渡税額	
<input type="checkbox"/> 別表三 (二の二)	優良住宅地等に該当しない土地譲渡税額	
<input type="checkbox"/> 別表三 (二の三)	優良住宅地等に該当する土地譲渡税額	拡充
<input type="checkbox"/> 別表三 (二の三) 付表	優良住宅地等の経費明細書	拡充
<input type="checkbox"/> 別表三 (三)	短期所有の土地譲渡税額	
<input type="checkbox"/> 別表三 (四)	短期所有土地の課税除外明細書 (1000平方メートル以上)	拡充
<input type="checkbox"/> 別表三 (五)	短期所有土地の課税除外明細書 (1000平方メートル未満)	拡充
<input type="checkbox"/> 別表三 (六)	短期所有土地の課税除外明細書 (買取仲介)	拡充
<input type="checkbox"/> 別表三 (七)	短期所有土地の課税除外明細書 (特定共同事業)	拡充
<input type="checkbox"/> 別表四	所得の金額の計算	
<input checked="" type="checkbox"/> 別表四 (簡易様式)	所得の金額の計算 (簡易様式)	
<input checked="" type="checkbox"/> 別表五 (一)	利益積立金額・資本金等の額の計算	
<input type="checkbox"/> 別表五 (一) 付表	種類資本金額の計算	拡充
<input checked="" type="checkbox"/> 別表五 (二)	租税公課の納付状況等	
<input type="checkbox"/> 別表五の二 (一) 付表二	帳簿価額修正のうち連結法人部分の計算	拡充
<input checked="" type="checkbox"/> 別表六 (一)	所得税額の控除に関する明細書	
<input type="checkbox"/> 別表六 (二)	外国税額の控除	

F1 ヘルプ
F5 検索
Enter 確定
ESC キャンセル

【選択必須の帳票】

- 別表一
- 別表一 次葉
- 適用額明細書
- 別表二
- 別表四 (簡易様式)
- 別表五 (一)
- 別表五 (二)
- 別表七 (一) (繰越欠損金がある場合)

【その他よく使う帳票】

- 別表六 (一)
- 別表十一 (一)
- 別表十五
- 別表十六

3-1 法人税の達人：帳票の選択（地方税）

作成帳票の選択

国税 **地方税**

帳票NO/帳票名称: 検索

帳票NO	帳票名称	拡充帳票
<input checked="" type="checkbox"/> 第六号様式	事業税・都道府県民税	
<input type="checkbox"/> 第六号様式別表一	課税標準となる法人税額（連結又は連結であった法人用）	
<input type="checkbox"/> 第六号様式別表二	控除対象個別帰属調整額の控除明細書	拡充
<input type="checkbox"/> 第六号様式別表二の二	控除対象個別帰属税額の控除明細書	拡充
<input type="checkbox"/> 第六号様式別表二の三	控除対象還付法人税額等の控除明細書	
<input checked="" type="checkbox"/> 第六号様式別表四の三	均等割額の計算の明細（東京都）	
<input type="checkbox"/> 第六号様式別表五	所得金額に関する計算書	
<input checked="" type="checkbox"/> 第六号様式別表九	欠損金額等の控除明細書	
<input type="checkbox"/> 第六号様式別表十	更生欠損金額等の控除明細書	拡充
<input type="checkbox"/> 第六号様式別表十一	再生等・解散の欠損金額等の控除明細書	
<input type="checkbox"/> 第六号様式別表十二	適格組織再編成等の控除未済欠損金額	拡充
<input type="checkbox"/> 第六号様式別表十三	合併等の特定資産譲渡等損失額の計算	拡充
<input type="checkbox"/> 第六号様式別表十三の二	共同事業適格組織再編非該当引継対象未処理欠損金額等	拡充
<input type="checkbox"/> 第六号様式別表十三の三	事業移転しない適格組織再編成等の控除未済欠損金額	拡充
<input type="checkbox"/> 第六号様式別表十四	基準法人所得割額に関する計算書	
<input type="checkbox"/> 第七号様式（その2）	控除対象所得税額等相当額の控除明細書（その2）	
<input type="checkbox"/> 第七号の二様式（その2）	外国の法人税等の額の控除（その2）	
<input type="checkbox"/> 第七号の二様式別表一	控除余裕額・限度額を超える外国税額	
<input type="checkbox"/> 第七号の二様式別表二	控除限度額の計算に関する明細書	
<input type="checkbox"/> 第七号の二様式別表三	適格合併等の調整後の控除余裕額・限度超過額	拡充
<input type="checkbox"/> 第七号の二様式別表四	適格分割等の調整後の控除余裕額・限度超過額	拡充
<input type="checkbox"/> 第七号の二様式別表五（その1）	適格合併法人等の調整後の控除未済外国税額（その1）	拡充
<input type="checkbox"/> 第七号の二様式別表五（その2）	適格合併法人等の調整後の控除未済外国税額（その2）	拡充

F1 ヘルプ
F5 検索
Enter 確定
ESC キャンセル

【選択必須の帳票】

- ・ 第六号様式
- ・ 第六号様式別表四の三（東京23区）
- ・ 第六号様式別表九（繰越欠損金がある場合）
- ・ 第二十号様式（市町村に申告する場合）

3-2 法人税の達人：申告書の作成（別表一次葉）

- 数値は他の別表と連動しているため入力箇所はありません。

		事業年度等	平成 30・10・15 令和 1・ 8・31	法人名		
法 人 税 額 の 計 算						
(1)のうち中小法人等の年800万円相当額以下の金額 ((1)と800万円× $\frac{11}{12}$ のうち少ない金額)	50	0	(50)の15%又は19%相当額	53	0	
(1)のうち特例税率の適用がある協同組合等の年10億円相当額を超える金額 (1)-10億円× $\frac{1}{12}$	51		(51)の22%相当額	54		
その他の所得金額 (1)-(50)-(51)	52	0	(52)の19%又は23.2%相当額	55	0	
地 方 法 人 税 額 の 計 算						
所得の金額に対する法人税額 (33)	56	0	(56)の4.4%又は10.3%相当額	58	0	
課税留保金額に対する法人税額 (34)	57		(57)の4.4%又は10.3%相当額	59		

別表一次葉

平三十一・四・一
以後終了事業年度等分

3-2 法人税の達人：申告書の作成（適用額明細書）

- 措置法取込から他の別表のデータを取り込みます。

租税特別措置法一覧

適用する租税特別措置法を一覧から選択してください。

適用額が自動連動される租税特別措置法のみ表示

適用額に金額のある租税特別措置法のみ表示

チェックのある租税特別措置法のみ表示

346件中 2件が該当しました

租税特別措置法の条項	区分番号	別表	適用額
<input checked="" type="checkbox"/> 第42条の3の2第1項の表の第1号	00380	1又は1の8	0
<input checked="" type="checkbox"/> 第67条の5第1項	00277	18(7)	164,800

詳細情報

記載する金額：別表1次業[50]又は別表1の8次業[48]及び[55]の金額の合計額

法人税関係特別措置：中小企業者等の法人税率の特例

Enter 確定

様式第一

FB4011

年月日 平成30年10月15日 事業年度分の適用額明細書
 麻市 税務署長 至 平成31年8月31日 (当初提出分・再提出分)

納税地 (フリガナ) 法人名

整理番号

提出枚数 1枚 うち 1枚目

事業種目 有料人材紹介事業・営業支援 業種番号

法人番号

期末現在の資本金の額又は出資金の額 5,000,000円

所得金額又は欠損金額 3,295,402円

※ 税務署処理欄

租税特別措置法の条項	区分番号	適用額			
		十億	百万	千	円
第42条の3の2第1項第1号	00380				0
第67条の5第1項第1号	00277		164	800	0

3-2 法人税の達人：申告書の作成（別表二）

- 定款の株主情報を入力します。その後、株主の異動があった場合には議事録を確認して入力します。

同族会社等の判定に関する明細書				事業年度 又は連結 事業年度	平成 30・10・15 令和 1・8・31	法人名			
同族会社等の判定	期末現在の発行済株式の総数又は出資の総額	1	内	500	(21)の上位1順位の株式数又は出資の金額	11			
	(19)と(21)の上位3順位の株式数又は出資の金額	2		500	株式数等による判定 $\frac{(11)}{(1)}$	12		%	
	株式数等による判定 $\frac{(2)}{(1)}$	3		100.0					
	期末現在の議決権の総数	4	内		(22)の上位1順位の議決権の数	13			
	(20)と(22)の上位3順位の議決権の数	5			議決権の数による判定 $\frac{(13)}{(4)}$	14		%	
	議決権の数による判定 $\frac{(5)}{(4)}$	6		%					
	期末現在の社員の総数	7			(21)の社員の1人及びその同族関係者の合計人数のうち最も多い数	15			
	社員の3人以下及びこれらの同族関係者の合計人数のうち最も多い数	8			社員の数による判定 $\frac{(15)}{(7)}$	16		%	
	社員の数による判定 $\frac{(8)}{(7)}$	9		%					
	同族会社の判定割合 (3)、(6)又は(9)のうち最も高い割合	10		100.0	特定同族会社の判定割合 (12)、(14)又は(16)のうち最も高い割合	17			%
				判定結果	18	特定同族会社 同族会社 非同族会社			
判定基準となる株主等の株式数等の明細									
順位	判定基準となる株主（社員）及び同族関係者		判定基準となる株主等との続柄	株式数又は出資の金額等					
	株式数等	議決権数		被支配会社でない法人株主等	その他の株主等	株式数又は出資の金額	議決権の数		
	住所又は所在地	氏名又は法人名		19	20	21	22		
1			本人			250			
1			本人			250			

別表二
平三十一・四・一 以後終了事業年度又は連結事業年度分

3-2 法人税の達人：申告書の作成（別表四）

- 税引後利益を別表四の頭に入力します。

所得の金額の計算に関する明細書（簡易様式）		事業年度	平成 30・10・15 令和 1・ 8・31	法人名	[Redacted]	
区 分	総 額	処 分				
		留 保	社 外 流 出			
	①	②	③			
当期利益又は当期欠損の額	1	△3,353,702 円	△3,353,702 円	配 当	円	
				そ の 他	円	

別表四
（簡易様式）

- 別表五（二）の「損金経理をした納税充当金」に弥生会計の法人税額を入力します。

納 税 充 当 金 の 計 算							
期 首 納 税 充 当 金	30	円	取 崩 額	そ の 他	損 金 算 入 の も の	36 円	
繰 入	損 金 経 理 を し た 納 税 充 当 金	31			58,300	損 金 不 算 入 の も の	37
入 額		32					38
	計 (31)+(32)	33			58,300	仮 払 税 金 消 却	39
取 崩 額	法 人 税 額 等 (5の③)+(10の③)+(15の③)	34				計 (34)+(35)+(36)+(37)+(38)+(39)	40
	事 業 税 (19の③)	35		期 末 納 税 充 当 金 (30)+(33)-(40)	41	58,300	

3-2 法人税の達人：申告書の作成（別表四）

- 別表四の「所得金額又は欠損金額」が納付税額一覧表と一致していることを確認します。

残余財産の確定の日の属する事業年度に係る事業税の損金算入額	46				
所得金額又は欠損金額	47	△3,295,402	△3,295,409	外※	7

納付税額一覧表

平成 31 年度

法人コード【 ██████████ 】 法人名【 ██ 】【 確定申告 】

事業年度【平成 30・10・15～令和 1・8・31】

区 分	課税標準額	年間税額	既納付額	申告納付額	見込納付額	差引納付額	翌期納付額 (予定)
法人税	△3,295,402	0					0

都道府県民税		58,300		58,300		58,300	0
(法人税割)	0	0		0		0	0
(均等割)		58,300		58,300		58,300	0

3-2 法人税の達人：申告書の作成（別表五（一））

- 設立1期目の場合、資本金を入力します。

利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書

事業年度	平成30・10・15 令和1・8・31	法人名	
------	------------------------	-----	--

別表五
(一)

平成三十一年四月一日以後終了事業年

区分	期首現在利益積立金額 ①	当期の増減		差引翌期首現在利益積立金額 ①-②+③ ④
		減 ②	増 ③	
利益準備金	1			
仮払税金	2		△7	△7
	3			
	4			
	5			
	6			
	7			
	8			
	9			
	10			
	11			
	12			
	13			
	14			
	15			
	16			
	17			
	18			
	19			
	20			
	21			
	22			
	23			

	25				
	26			△3,353,702	△3,353,702
	27			58,300	58,300
未納法人税及び未納地方法人税(附帯税を除く。) 未納道府県民税(均等割額を含む。) 未納市町村民税(均等割額を含む。)	28	中間			
		確定		0	0
	29	中間			
		確定		△58,300	△58,300
	30	中間			
		確定			
	31			△3,353,709	△3,353,709

II 資本金等の額の計算に関する明細書

区分	期首現在資本金等の額 ①	当期の増減		差引翌期首現在資本金等の額 ①-②+③ ④
		減 ②	増 ③	
資本金又は出資金	32	0円	5,000,000円	5,000,000円
資本準備金	33			
	34			
	35			
差引合計額	36	0	5,000,000	5,000,000

☞ 謄本との一致を確認します。

3-2 法人税の達人：申告書の作成（別表五（二））

- 租税公課の納付状況等を入力します。

租税公課の納付状況等に関する明細書			事業年度	平成 30・10・15 令和 1・ 8・31	法人名	別表五 (二)			
税目及び事業年度	期首現在未納税額		当期発生税額	当期中の納付税額			期末現在未納税額 ①+②-③-④-⑤		
	①	②		③ 充当金取崩しによる納付	④ 仮払経理による納付	⑤ 損金経理による納付			
法人税及び地方法人税	1	円		円	円	円	円		
中	2								
間	3								
確定	4		0				0		
計	5		0				0		
道府県民税	6								
中	7								
間	8								
確定	9		58,300				58,300		
計	10		58,300				58,300		
市町村民税	11								
中	12								
間	13								
確定	14								
計	15								
事業税	16								
中	17								
間	18								
計	19								

その他の	損金算入のもの	20					
	利子税	20					
	延滞金 (延納に係るもの)	21					
	印紙税等	22	154,150			154,150	0
		23					
	損金下算入のもの	24					
	加算税及び加算金	24					
	延滞税	25					
	延滞金 (延納分を除く)	26					
	過怠税	27					
源泉所得税	28	7			7	0	
	29						

納税充当金の計算			
期首納税充当金	30	円	
繰入額	損金経理をした納税充当金	31	58,300
		32	
	計 (31)+(32)	33	58,300
取崩額	法人税額等 (5の③)+(10の③)+(15の③)	34	
	事業税 (19の③)	35	
取崩額	36		
損金算入のもの	36	円	
損金下算入のもの	37		
	38		
仮払税金清却	39		
計 (34)+(35)+(36)+(37)+(38)+(39)	40		
期末納税充当金 (30)+(33)-(40)	41		58,300

平三十一・四・一 以後終了事業年度分

3-2 法人税の達人：申告書の作成（別表六（一））

- 受取利息の源泉所得税がある場合に入力します。

③ 所得税額の控除に関する明細書

区 分		事業年度		法人名
		平成 30・10・15 令和 1・ 8・31		
		収 入 金 額	①について課される 所 得 税 額	②のうち控除を受ける 所 得 税 額
		①	②	③
公社債及び預貯金の利子、合同運用信託、公社債投資信託及び公社債等運用投資信託(特定公社債等運用投資信託を除く。)の収益の分配並びに特定目的信託の社債的受益権の金銭の分配	1	52	7	7
剰余金の配当、利益の配当、剰余金の分配及び金銭の分配(みなし配当等を除く。)	2			
集団投資信託(合同運用信託、公社債投資信託及び公社債等運用投資信託(特定公社債等運用投資信託を除く。))を除く。)の収益の分配	3			
割引債の償還差益	4			
そ の 他	5			
計	6	52	7	7

☞ PLの受取利息との一致を確認します。

別表六(一)

平三十一・四・一 以後終了事業年度分

3-2 法人税の達人：申告書の作成（別表七（一））

- 青色申告で欠損金がある場合に作成します。連動されているので入力は不要です。

⑤ 欠損金又は災害損失金の損金算入等に関する明細書

事業年度 平成 30・10・15 令和 1・8・31 法人名 [REDACTED]

別表七 (一) 平三十一・四・一 以後終

1		2	
控除前所得金額 (別表四「39の①」- (別表七(二)「f」 又は「21」)		所得金額控除限度額 (1) × $\frac{50 \text{ 又は } 100}{100}$	
事業年度	区 分	3	4
		控除未済欠損金額	当期控除額 (当該事業年度の(3)と(2)- 当該事業年度前の(4)の合計 額のうち少ない金額)
			翌期繰越額 (3)-(4)又は(別表七(三)「15」)
	青色欠損・繰越みなし欠損・災害損失		
	青色欠損・繰越みなし欠損・災害損失		
	青色欠損・繰越みなし欠損・災害損失		
	青色欠損・繰越みなし欠損・災害損失		
	青色欠損・繰越みなし欠損・災害損失		
	青色欠損・繰越みなし欠損・災害損失		
	青色欠損・繰越みなし欠損・災害損失		
	青色欠損・繰越みなし欠損・災害損失		
	青色欠損・繰越みなし欠損・災害損失		
	青色欠損・繰越みなし欠損・災害損失		
	青色欠損・繰越みなし欠損・災害損失		

計			
当期	欠 損 金 額 (別表四「47の①」)	3,295,402	欠損金の繰戻し額
同 上 の うち	災 害 損 失 金		
	青 色 欠 損 金	3,295,402	3,295,402
合 計			3,295,402
災害により生じた損失の額の計算			
災 害 の 種 類	欄 卸 資 産	固 定 資 産 (固定資産に準ずる準固定資産を含む。)	計 ①+②
	①	②	③
当期の欠損金額 (別表四「47の①」)	6		円
被災たに損上ありの生じた損失の額	7	円	円
被害資産の原状回復のための費用に係る損失の額	8		
被害の拡大又は発生の防止のための費用に係る損失の額	9		
計 (7)+(8)+(9)	10		
保険金又は損害賠償金等の額	11		
差引災害により生じた損失の額 (10)-(11)	12		
同上のうち所得税額の還付又は欠損金の繰戻しの対象となる災害損失金額	13		
中間申告における災害損失欠損金の繰戻し額	14		
繰戻しの対象となる災害損失欠損金額 (6の③)と(13の③)-(14の③)のうち少ない金額	15		
繰越控除の対象となる損失の額 (6の③)と(12の③)-(14の③)のうち少ない金額	16		

3-2 法人税の達人：申告書の作成（別表十一（一の二））

- 貸倒引当金がある場合に作成します。

① 一括評価金銭債権に係る貸倒引当金の損金算入に関する明細書

事業年度又は連結事業年度	平成 30・10・15 令和 1・8・31	法人名	[Redacted]
当 期 繰 入 額	1	円	7,000
期末一括評価金銭債権の帳簿価額の合計額 (24の計)	2	円	1,171,951
貸 倒 実 績 率 (17)	3		
実質的に債権とみられないものの額を控除した期末一括評価金銭債権の帳簿価額の合計額 (26の計)	4	円	1,171,951
法 定 の 繰 入 率	5		$\frac{6}{1,000}$
繰 入 限 度 額 (2)×(3)又は(4)×(5)	6	円	7,031
公益法人等・協同組合等の繰入限度額 (6)× $\frac{102、104、106、108又は110}{100}$	7		
繰 入 限 度 超 過 額 (1)－(6)又は(7)	8		0

前3年内事業年度(設立事業年度である場合には当該事業年度又は連結事業年度)末における一括評価金銭債権の帳簿価額の合計額	9	円	
(9) 前3年内事業年度における事業年度及び連結事業年度の数	10		
前年度又は連結事業年度(設立事業年度)の貸倒れによる損失の額の合計額 令第96条第6項第2号イの貸倒れによる損失の額の合計額	11		
損金の額に算入された令第96条第6項第2号ロの金額の合計額	12		
損金の額に算入された令第96条第6項第2号ハの金額の合計額	13		

別表十一(一)の二
平成三十一・四・一以後終了事業年度

一 括 評 価 金 銭 債 権 の 明 細											
勘定科目	期末残高	18	19	20	21	22	23	24	25	26	
											売掛債権等とみなされる額及び貸倒否認額
売 掛 金	1,171,951	円		円		円		円	1,171,951	円	1,171,951
計	1,171,951							1,171,951		1,171,951	

3-2 法人税の達人：申告書の作成（別表十五）

- 交際費がある場合に作成します。

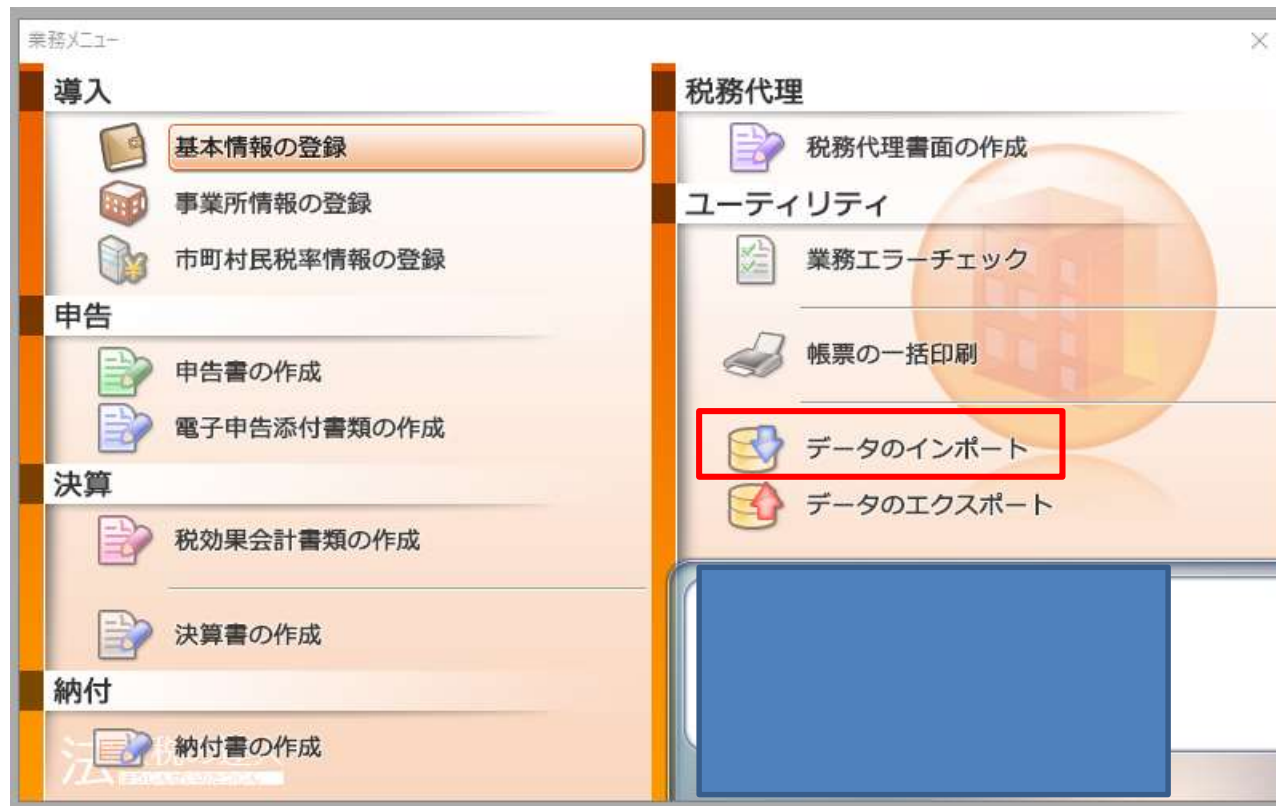
① 交際費等の損金算入に関する明細書

事業年度	平成 30・10・15 令和 1・8・31	法人名			
支出交際費等の額 (8の計)	1	200,337	損金算入限度額 (2)又は(3)	4	200,337
支出接待飲食費損金算入基準額 (9の計) × $\frac{50}{100}$	2		損金不算入額 (1)-(4)	5	0
中小法人等の定額控除限度額 (1)の金額又は800万円 × $\frac{11}{12}$ 相当額の うち少ない金額	3	200,337			
支出交際費等の額の明細					
科 目	支 出 額		差引交際費等の額		(8)のうち接待飲食費の額
	6	7	8	9	
交 際 費	200,337		200,337		

別表十五
平三十一・四・一
以後終了事業年度分

3-2 法人税の達人：申告書の作成（データのインポート）

- 弥生会計や減価償却の達人等からデータをインポートすることができます。



3-2 法人税の達人：申告書の作成（第六号様式）

- 数値は他の別表と連動しているため入力箇所はありません。基本情報や連動数値が正しいかをご確認ください。

24006B81		整理番号	事務所	管理番号	申告区分
受付印	年 月 日	法人番号	この申告の基礎		申告年月日
所在地	殿	法人税の	年 月 日	の修正	再による
事業種目	有料人材紹介事業・営業支援				
期中現在の資本金の額又は出資金の額	500,000,000				
同上が1億円以下の普通法人のうち中小法人等に該当しないもの	非中小法人等				
期中現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額	500,000,000				
期中現在の資本金等の額	500,000,000				
平成30年10月15日から令和1年8月31日までの事業年度分又は連結事業年度分の確定申告書					

第六号様式（控用）

所得金額の計算の内訳	所得金額(法人税の明細書(別表4)の(34))又は個別所得金額(法人税の明細書(別表4)の(42))	⑬	△3,295,402	法人税の期中現在の資本金等の額又は連結個別資本等の額	500,000,000
	加算 損金の額又は個別帰属損金額に算入した所得税額及び復興特別所得税額	⑭	0	法人税の当期の確定税額又は連結法人税個別帰属支払額	0
	減算 損金の額又は個別帰属損金額に算入した海外投資等損失準備金勘定への繰入額	⑮		決算確定の日	令和 1・10・20
	益金の額又は個別帰属益金額に算入した海外投資等損失準備金勘定からの戻入額	⑯		解散の日	
	外国の事業に帰属する所得以外の所得に対して課された外国法人税額	⑰		残余財産の最後の分配又は引渡しの日	
	仮計 ⑬+⑭+⑮-⑯-⑰	⑱	△3,295,402	申告期限の延長の処分(承認)の有無	事業税 <input checked="" type="checkbox"/> 無 法人税 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	繰越欠損金額等若しくは災害損失金額又は債務免除等があった場合の欠損金額等の当期控除額	⑲		法人税の申告書の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 青色 <input type="checkbox"/> その他
	法人税の所得金額(法人税の明細書(別表4)の(47))又は個別所得金額(法人税の明細書(別表4)の(54))	㉑	△3,295,402	この申告が中間申告の場合の計算期間	
	法第15条の4の徴収猶子を受けようとする税額	㉒		翌期の中間申告の要否	要 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>
				国外関連者の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/>

人代表社員 朝倉 歩
電話 〇三三三 五七二一 五八三一

3-2 法人税の達人：申告書の作成（第六号様式）



地方税共通情報

提出年月日: 年 月 日

所得金額の計算	所得金額	<input type="checkbox"/> 入力	-3,295,402
	加 損金算入所得税額	<input type="checkbox"/> 入力	0
	海外投資等損失準備金勘定への繰入額		<input type="text"/>
	減 海外投資等損失準備金勘定からの戻入額		<input type="text"/>
	外国事業の所得以外の所得に対する外国法人税額	<input type="checkbox"/> 入力	<input type="text"/>
	仮計		-3,295,402
	繰越欠損金額等があった場合の欠損金額等の当期控除額	<input type="checkbox"/> 入力	<input type="text"/>
法人税の所得金額		<input type="checkbox"/> 入力	-3,295,402
軽減税率不適用法人	<input type="checkbox"/> 入力	該当しない	<input type="text"/>
申告期限の延長の処分(承認)の有無	法人税	<input type="radio"/> 入力なし	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
	事業税	<input type="radio"/> 入力なし	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
翌期の中間申告の要否	<input type="radio"/> 入力なし	<input type="radio"/> 要 <input type="radio"/> 否	<input checked="" type="radio"/> 自動計算
国外関連者の有無	<input type="radio"/> 入力なし	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	

F1 ヘルプ
F12 漢字
Ctrl+Enter 確定
ESC キャンセル

3-2 法人税の達人：申告書の作成（第六号様式別表四の三）

- 均等割の計算の別表です。東京23区の場合に作成が必要です。

均等割額の計算に関する明細書				事業年度 又は連結 事業年度	平成 30・10・15 令和 1・8・31	法人名	[Redacted]
事務所、事業所又は寮等(事務所等)の従業者数の明細				市町村の存する 区域内における 従たる事務所等		名 称 (外 箇所)	所 在 地
東京都内における主たる 事務所等の所在地		事務所等を有 していた月数	従業者数 の合計数	[Redacted]		[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]		10	1	当事業年度又は連結事業年度(算定期間)中の従たる事業所等の設置・廃止及び主たる事務所等の異動			
特別区内における従たる事務所等				異 動 区 分	異 動 の 年 月 日	名 称	所 在 地
所 在 地	名 称 (外 箇所)	月数	従業者数 の合計数	設 置			
1 千代田区	(外 箇所)			廃 止			
2 中央区	(外 箇所)			旧の主 たる事 務所等	(月)		
3 港区	(外 箇所)			均 等 割 額 の 計 算			
4 新宿区	(外 箇所)			区 分	税 率 (年 額) (ア)	月 数 (イ)	区 数 (ウ)
5 文京区	(外 箇所)			特別区 の主たる 事務所等 所在の 特別区	円	月	税 額 計 算 (ア)×(イ)×(ウ)
6 台東区	(外 箇所)			事務所等の 従業者数 50人超 ①			円
7 墨田区	(外 箇所)			事務所等の 従業者数 50人以下 ②			0.0
8 江東区	(外 箇所)				7,000,000	1.0	0.0
9 品川区	(外 箇所)						5,830.0
10 目黒区	(外 箇所)						
11 大田区	(外 箇所)						

第六号様式別表四の三

(控)

3-3 法人税の達人：税務代理書面の作成

The screenshot displays a software interface with a main menu on the left and a 'Tax Agency' (税務代理) menu on the right. The 'Tax Agency' menu has a red box around the 'Tax Agency Document Creation' (税務代理書面の作成) option. Below it, a 'Select Bill Creation' (作成帳票の選択) dialog box is open, with a red box around the 'Tax Agency Authority Certificate' (税務代理権限証書) option and another red box around the 'Enter 確定' button.

業務メニュー

- 導入**
 - 基本情報の登録
 - 事業所情報の登録
 - 市町村民税率情報の登録
- 申告**
 - 申告書の作成
 - 電子申告添付書類の作成
- 決算**
 - 税効果会計書類の作成
 - 決算書の作成
- 納付**
 - 納付書の作成

税務代理

- 税務代理書面の作成
- ユーティリティ
 - 業務エラーチェック
 - 帳票の一括印刷
 - データのインポート
 - データのエクスポート

作成帳票の選択

帳票名称

- 税務代理権限証書
- 税理士法第33条の2第1項に規定する添付書面
- 税理士法第33条の2第2項に規定する添付書面

Enter 確定

ESC キャンセル

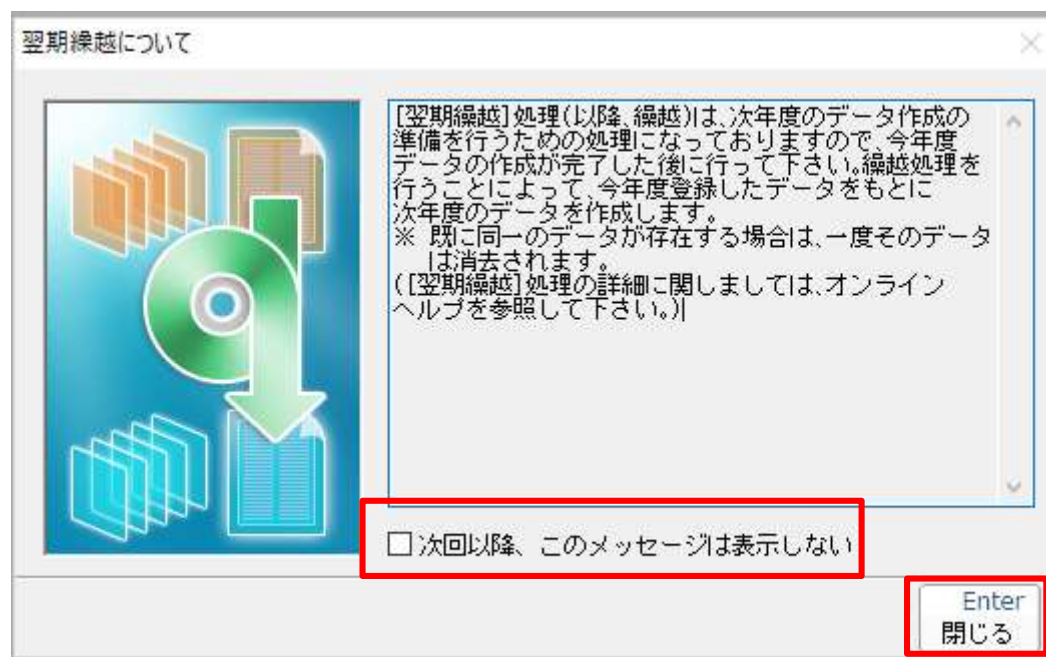
3-3 法人税の達人：税務代理書面の作成

- 拠点ごとに税理士法人情報を入力します。
- 該当税目をチェックし年度を入力します。

税務代理権限証書		※整理番号
年 月 日 麻布税務署長 殿	氏名又は名称 サン共同税理士法人	事務所 東京都港区南青山1丁目1番1号 新青山ビル東館15階 電話 (03) 3572-5831
	事務所 及び所在地 連絡先 電話 () -	
	所属税理士会等	
上記の 税理士 を代理人と定め、下記の事項について、税理士法第2条第1項第1号に規定する税務代理を委任します。		
過年分に 関する 税務代理	下記の税目に関して調査が行われる場合には、下記の年分等より前の年分等(以下「過年分」といいます。)についても税務代理を委任します(過年分の税務代理権限証書において上記の代理人に委任している事項を除きます。)。【委任する場合は□にレ印を記載してください。】	<input type="checkbox"/>
調査の通知 に関する同意	上記の代理人に税務代理を委任した事項(過年分の税務代理権限証書において委任した事項を含みます。以下同じ。)に関して調査が行われる場合には、私(当法人)への調査の通知は、当該代理人に対して行われることに同意します。【同意する場合は□にレ印を記載してください。】	<input checked="" type="checkbox"/>
代理人が複数 ある場合にお ける代表する 代理人の定め	上記の代理人に税務代理を委任した事項に関しては、上記の代理人をその代表する代理人として定めます。【代表する代理人として定める場合は□にレ印を記載してください。】	<input type="checkbox"/>
理の対象に関する事項		
税目 (レ印を記載してください)	年 分 等	
<input type="checkbox"/> 特別所得税を含むに 係るもの	年 分	
<input checked="" type="checkbox"/> 法人税・ 別法人税を 含む	自 平成 30 年 10 月 15 日 至 令和 1 年 8 月 31 日	
<input type="checkbox"/> 地 方 法 人 税 を 含 む	自 年 月 日 至 年 月 日	
<input checked="" type="checkbox"/> 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 (譲 渡 割)	自 平成 30 年 10 月 15 日 至 令和 1 年 8 月 31 日 (法定納期限到来分)	
<input type="checkbox"/> 所 得 税 (復 興 特 別 所 得 税 を 含 む) ※ 源泉徴収に係るもの		
<input type="checkbox"/> 税		
<input type="checkbox"/> 税		
<input type="checkbox"/> 税		
<input type="checkbox"/> 税		
2 その他の事項		
※事務処理欄 部門 業種 他部門等回付 () 部門		

3-3 法人税の達人：翌期繰越

- 2期目以降は前期のデータを繰り越して使用することが出来ます。
- ファイル→翌期繰越



3-3 法人税の達人：翌期繰越

翌期繰越元の選択

接続先: 参照

法人コード	法人名	事業年度開始	事業年度終了	申告・試算区分	法人区分	ステータス
[Data is obscured]						

371件/371件

F1 ヘルプ F2 閉じる F3 参照 F4 表示切替 F5 検索

i 以下の繰越データを作成します。よろしいですか？

作成するデータ

法人コード:

法人名:

事業年度: 令和01年09月01日～ 令和 年 月 日

申告・試算区分:

計算期間: 令和 年 月 日～ 令和 年 月 日

決算書の個別注記表のデータを翌期繰越する

F1 ヘルプ

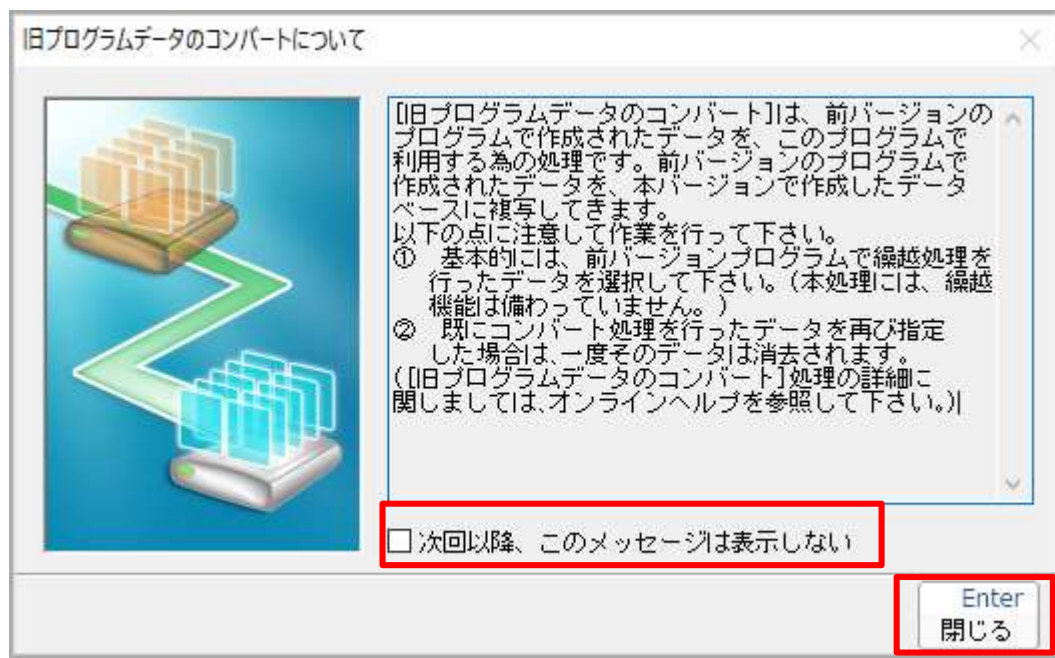
3-3 法人税の達人：翌期繰越

- 新しい年度のデータを開いて、繰り越したデータをコンバートします。
- ファイル→旧プログラムデータのコンバート

法人税の達人(令和02年度版) for Cube

ファイル(F) 環境設定(E) ツール(T) ヘルプ(H)

新規作成 開く 保存 プリント設定 データ管理 データベース管理 ウィザード 情報コミュニティ



3-3 法人税の達人：翌期繰越

旧プログラムデータのコンバート

コンバート元(平成31年度)
接続先: [] 参照 372件/372件

法人コード	法人名	事業年度開始	事業年度終了	申告・試算区分	法人区分	ステータス
[]						


コンバートを行ったデータは、旧バージョンのデータベースから削除する

コンバート先(令和02年度)
接続先: [] 参照 39件/39件

法人コード	法人名	事業年度開始	事業年度終了	申告・試算区分	法人区分	ステータス
[]						

Enter
実行

法人税の達人(令和02年度版)

 選択されたデータをコンバートします。よろしいですか？

OK キャンセル

4-1 内訳概況書の達人：新規作成

- 内訳概況書を作成します。

内訳概況書の達人(平成31年度以降用) for Cube

ファイル(F) 環境設定(E) ツール(T) ヘルプ(H)



新規作成

接続先: 参照

法人コード: **事業者一覧**

法人名:

事業年度: 平成 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

申告区分: 内訳概況書の達人(平成31年度以降用)

屋号:

電話番号:

法人番号: 事業者データベース名: DATABASE(既定) 参照

ホームページ:

事業内容: **Enter 確定** **ESC キャンセル**

応答者氏名:

応答者所属部課:

応答者役職名:

応答者電話番号: - -

整理番号:

F1 ヘルプ
F3 参照
F9 更新
F12 漢字
Ctrl+Enter 確定
ESC キャンセル

「データ管理の達人」より事業者情報を取り込みます。
対象となる事業者データベースを選択してください。

4-1 内訳概況書の達人：新規作成

事業者一覧

941件/941件

選択

事業者コード	事業者名
000000001	
000000002	
000000012	
000000020	
000000021	
000000022	
000000024	
000000027	
000000031	
000000032	
000000034	
000000044	
000000062	
000000201	
000000202	
000002301	
000002302	
000002303	
000002324	
000002401	
000002801	
00017	
00021	
00550	

当データベースに登録されている法人コードと一致する事業者を除いて表示する

F5 検索 F9 選択 Enter 確定 ESC キャンセル

内訳概況書の達人(平成31年度以降用)

以下の事業者情報を取り込みます。
よろしいですか?

項目名	設定値	項目名	設定値
内訳概況書の達人		データ管理の達人	
基本情報			
法人コード		事業者コード	
法人名		事業者名	
整理番号		整理番号	
電話番号		電話番号	
法人番号		法人番号	
事業内容		事業内容	

Enter 確定 ESC キャンセル

4-1 内訳概況書の達人：新規作成

- 取込んだデータが正しいか確認し、不足があれば入力します。

The screenshot shows a software window titled "新規作成" (New Creation) with a close button (X) in the top right corner. The window contains the following fields and controls:

- 接続先: [Input field] 参照
- 法人コード: [Input field] 事業者一覧
- 法人名: [Input field]
- 事業年度: [Input field] 日
- 申告区分: 確定申告 中間申告
- 屋号: [Input field]
- 電話番号: [Input field]
- 法人番号: [Input field] 参照
- ホームページアドレス: [Input field]
- 事業内容: [Input field]
- 応答者氏名: [Input field]
- 応答者所属部課: [Input field]
- 応答者役職名: [Input field]
- 応答者電話番号: [Input field]
- 整理番号: [Input field]

On the right side of the window, there is a vertical toolbar with the following buttons:

- F1 ヘルプ
- F3 参照
- F9 更新
- F12 漢字
- Ctrl+Enter 確定 (highlighted with a red box)
- ESC キャンセル

4-1 内訳概況書の達人：科目内訳明細書の作成

- 必要な内訳書は顧客によって様々です。

The screenshot displays a software interface for creating internal statement details. The main window is titled '業務メニュー' and has a sidebar with '導入' and '申告' sections. The '申告' section contains '科目内訳明細書の作成' (highlighted with a red box) and '事業概況説明書の作成'. A 'ユーティリティ' (Utilities) panel on the right includes '帳票の一括印刷', 'データのインポート', and 'データのエクスポート'. A dialog box titled '作成帳票の選択' is open, showing a list of 21 items with checkboxes. The 'Enter 確定' button is highlighted with a red box.

NO.	帳票名
<input checked="" type="checkbox"/>	1 預貯金等の内訳書
<input type="checkbox"/>	2 受取手形の内訳書
<input checked="" type="checkbox"/>	3 売掛金（未収入金）の内訳書
<input checked="" type="checkbox"/>	4 仮払金（前渡金）の内訳書／貸付金及び受取利息の内訳書
<input type="checkbox"/>	5 棚卸資産（商品又は製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品）の内訳書
<input type="checkbox"/>	6 有価証券の内訳書
<input type="checkbox"/>	7 固定資産（土地、土地の上に存する権利及び建物に限る。）の内訳書
<input type="checkbox"/>	8 支払手形の内訳書
<input checked="" type="checkbox"/>	9 買掛金（未払金・未払費用）の内訳書
<input checked="" type="checkbox"/>	10 仮受金（前受金・預り金）の内訳書／源泉所得税預り金の内訳
<input checked="" type="checkbox"/>	11 借入金及び支払利子の内訳書
<input type="checkbox"/>	12 土地の売上高等の内訳書
<input type="checkbox"/>	13 売上高等の事業所別の内訳書
<input checked="" type="checkbox"/>	14 役員給与等の内訳書
<input checked="" type="checkbox"/>	15 地代家賃等の内訳書／工業所有権等の使用料の内訳書
<input type="checkbox"/>	16 雑益、雑損失等の内訳書
<input type="checkbox"/>	17 その他の科目の内訳書①
<input type="checkbox"/>	18 その他の科目の内訳書②
<input type="checkbox"/>	19 その他の科目の内訳書③
<input type="checkbox"/>	20 その他の科目の内訳書④
<input type="checkbox"/>	21 その他の科目の内訳書⑤

4-1 内訳概況書の達人：科目内訳明細書の作成

- 分かる情報は可能な限り全て入力します。
- 複数あるものは小計を付けます。

買掛金（未払金・未払費用）の内訳書

科目	相手先		期末現在高 円	摘要
	名称（氏名）	所在地（住所）		
未払金	[Redacted]		108,000	
未払金			141,449	8月利用分
小計	右クリックで「明細設計」から入力		249,449	

明細設定

3行目の属性
 通常明細行 小計行

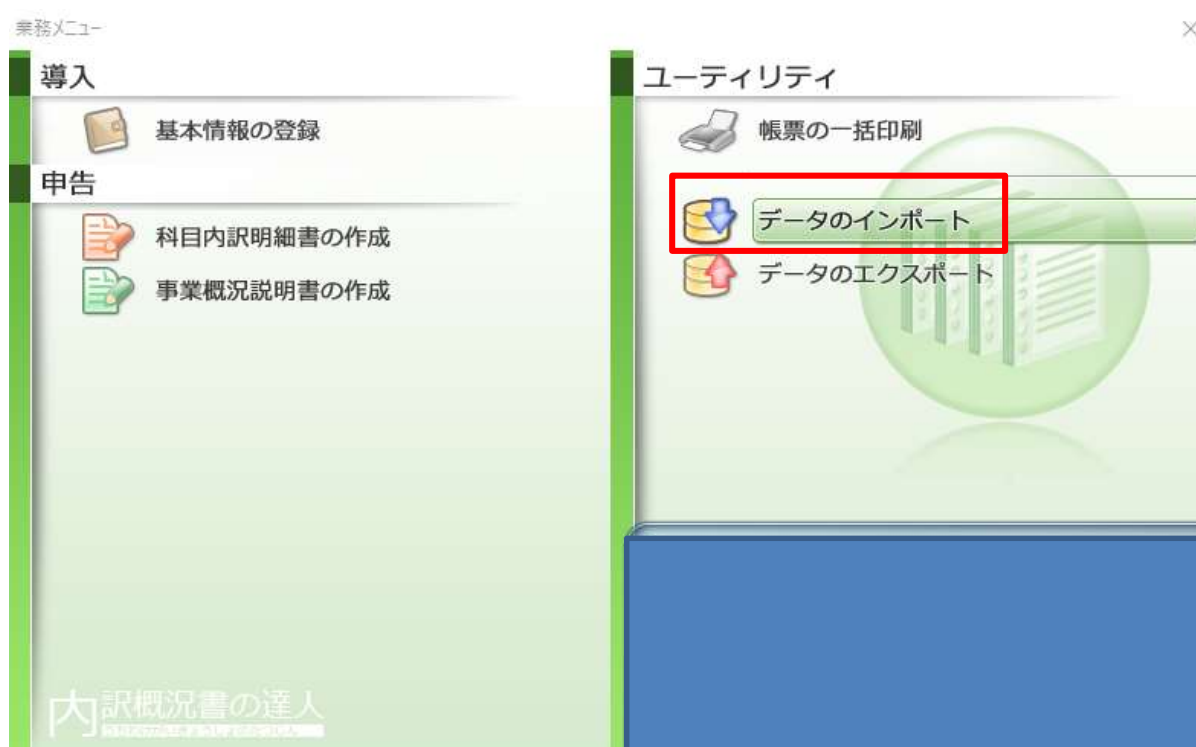
設定(小計行の場合)
計算方法: 小計(直前の小計行からの合計) [v]
([1] 行目 ~ [2] 行目までを合算する)

タイトル: 入力

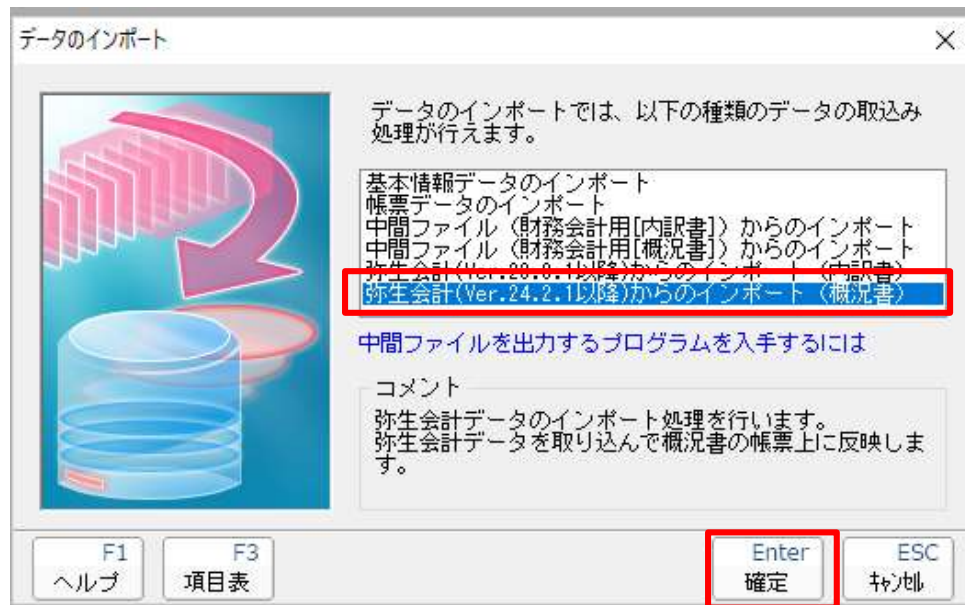
ヘルプ (F1)
参照 (F3)
漢字 (F12)
確定 (Ctrl+Enter)
キャンセル (ESC)

4-3 内訳概況書の達人：事業概況説明書の作成

- 弥生会計のデータをインポートすることができます。



4-3 内訳概況書の達人：事業概況説明書の作成



4-3 内訳概況書の達人：事業概況説明書の作成

内訳概況書の達人(平成16年度以降)from弥生会計(Ver.24.2.1以降)(概況書)

データ種別の選択

「内訳概況書の達人」へ転送する事業所データの種別を選択してください。

- このコンピューター、またはサーバー上にある事業所データから転送する(O)
- 弥生ドライブにある事業所データを転送する(D)
- 弥生オンラインの事業所データを転送する(O)

< 戻る(B)

次へ(N) >

キャンセル

内訳概況書の達人(平成16年度以降)from弥生会計(Ver.24.2.1以降)(概況書)

データの選択

「内訳概況書の達人」へ転送する事業所データを選択してください。

事業所データ	会計

参照先(L)...

< 戻る(B)

次へ(N) >

キャンセル

4-3 内訳概況書の達人：事業概況説明書の作成

内訳概況書の達人(平成16年度以降)from弥生会計(Ver.24.2.1以降)(概況書)

主要科目の選択

弥生会計の勘定科目に概況書の主要科目を割り当ててください。

貸借科目 | 損益科目 |

1 弥生会計の勘定科目	概況書の主要科目
通知預金	現金預金
定期預金	現金預金
別段預金	現金預金
郵便貯金	現金預金
現金預金	現金預金
諸口	対象外
[売上債権]	

< 戻る(B) **次へ(N) >** キャンセル

- 対象外、未設定の科目があれば設定します。

年度以降)from弥生会計(Ver.24.2.1以降)(概況書)

転送データの作成

作成するデータの名称を入力してください。

場所:

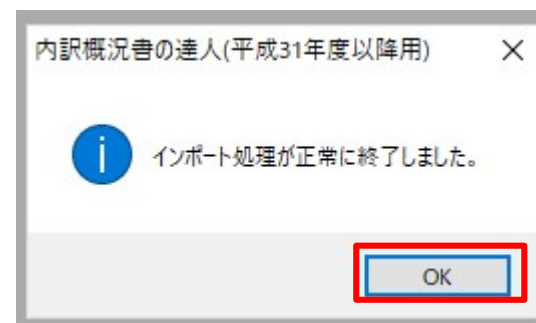
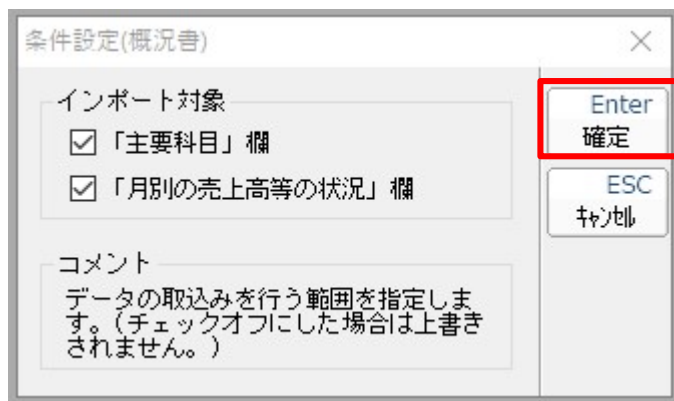
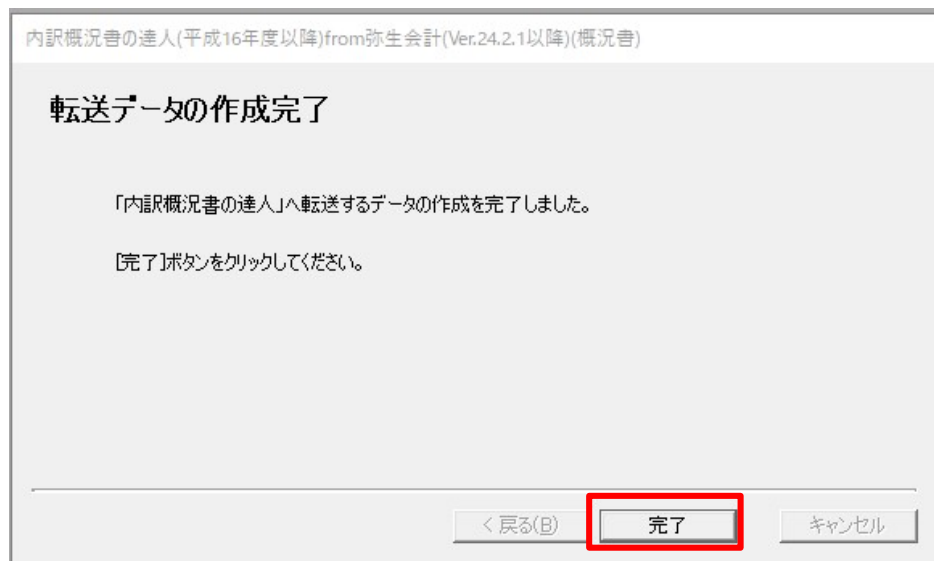
名称(N):

参照(S)...

[作成開始]ボタンをクリックすると、「内訳概況書の達人」へ転送するデータを作成します。

< 戻る(B) **作成開始** キャンセル

4-3 内訳概況書の達人：事業概況説明書の作成



4-3 内訳概況書の達人：事業概況説明書の作成



4-3 内訳概況書の達人：事業概況説明書の作成

- 基本情報は手入力します。

法人事業概況説明書(控用)

		整理番号		□□□□□□□□																
法人名	屋号()	事業年度	自平成	30	年	10	月	15	日	税務署 処理欄										
	電話()	至令和	01	年	08	月	31	日												
法人番号	□□□□□□□□□□□□□□	自社ホームページの有無	<input type="radio"/> 有	(自社ホームページアドレス)																
1 事業内容	()業 有料人材紹介事業・ 営業支援	(1) 支店・店舗数	国内		支店・店舗数	□□□□	(2) 国内子会社の数	国内		支店・店舗数	□□□□									
			海外		支店・店舗数	□□□□		海外		支店・店舗数	□□□□									
			支店・子会社の状況		所在地1	件数		□□□□	海外子会社の数		うち出資割合が50%以上の海外子会社の数	□□□□								
			3 海外取引状況		所在地2	件数		□□□□	子会社名		出資割合	□□□□%								
4 期末従業員等の状況	(1) 常勤役員	(1) 取引種類	輸入		<input type="radio"/> 輸入	<input type="radio"/> 輸出	<input checked="" type="radio"/> 無	取引金額(百万円)		(2) 取引の	<input type="radio"/> 有	<input type="radio"/> 手数料	<input type="radio"/> ロイヤル	<input type="radio"/> 食料の						
			輸出		輸入額	□□□□□□	輸出額		□□□□□□	<input type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 証券の	<input type="radio"/> 金銭の	<input type="radio"/> 不動産							
			取引先		相手国	主な商品	□□□□□□	取引先		相手国	主な商品	□□□□□□	その他		()					
			期末従業員等の状況		計	□□□□	5 P C の利用状況		(1) P C の利用	<input checked="" type="radio"/> 有	(2) P O の用	<input type="radio"/> Windows	<input type="radio"/> Mac	<input type="radio"/> Linux	8 区分		氏名	代表者との関係		
8 経理の状況	(1) 期末従業員等の状況	(2) 資金の定め方	A 現金		<input type="radio"/> A 現金	<input type="radio"/> B 債権	<input type="radio"/> C 債権	<input type="radio"/> D 債権	(3) P C の利用形態		<input type="radio"/> 会計管理	<input type="radio"/> 給与管理	<input type="radio"/> 在庫管理	<input type="radio"/> 仕入管理	<input type="radio"/> 売上管理	(1) 区分	現金	<input type="radio"/> 親族	<input type="radio"/> 他人	
			B 債権		<input type="radio"/> B 債権	<input type="radio"/> C 債権	<input type="radio"/> D 債権	(4) 会計ソフトの利用等		<input checked="" type="radio"/> 有	<input type="radio"/> 無	(2) 試算表の作成状況		<input type="radio"/> 毎月	<input type="radio"/> おおむね月ごと	<input type="radio"/> 決算時のみ	通帳	<input type="radio"/> 親族	<input type="radio"/> 他人	
			C 債権		<input type="radio"/> C 債権	<input type="radio"/> D 債権	(5) 会計ソフト名		弥生会計	(6) メールソフト名			(3) 源泉徴収対象所得		<input type="radio"/> 給与	<input type="radio"/> 報酬・料金	<input type="radio"/> 利子等	配当	<input type="radio"/> 非居住者	<input type="radio"/> 退職
			D 債権		<input type="radio"/> D 債権	<input type="radio"/> E 債権	(7) データの保存先		<input type="radio"/> クラウド	<input type="radio"/> 外部サーバー	<input type="radio"/> PCサーバー	(4) 消費税の経理方式		<input type="radio"/> 税抜経理方式	<input type="radio"/> 税込経理方式	(5) 社内監査		実施の有無	<input type="radio"/> 有	<input type="radio"/> 無
9 役員又は役員報酬額の異動の有無		<input type="radio"/> 有	<input type="radio"/> 無	7 株主又は株式所有異動の有無		<input type="radio"/> 有	<input type="radio"/> 無	9 役員又は役員報酬額の異動の有無		<input type="radio"/> 有	<input type="radio"/> 無									

4-3 内訳概況書の達人：事業概況説明書の作成

- 弥生からインポートできなかった数値は手入力します。インポートしたのも正しくインポートされたかご確認ください。千円単位の入力になりますのでご注意ください。
- 代表に対する報酬や借入金等を入力します。こちらも千円単位です。

		の旨無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>		/ 株主又は株式所有異動の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>		9 役員又は役員報酬額の異動の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>			
10 主要科目 （単位：千円）	売上（収入）高	※各科目の単位：千円		4	6	9	9		
	上記のうち兼業売上(収入)高								
	売上（収入）原価								
	期首棚卸高								
	原材料費（仕入高） 注2								
	労務費 ※福利厚生費等を除いてください								
	外注費								
	期末棚卸高								
	減価償却費								
	地代家賃								
売上（収入）総利益			4	6	9	9			
役員報酬					8	8	0		
従業員給料					1	9	1		
交際費					2	0	0		
減価償却費									
地代家賃					1	4	5	8	
営業損益					Δ	3	2	4	0
特別利益									
11代表者に対する報酬等の金額		報酬				8	8	0	
借付料		支払利息							
借入金		借入金				1	4	4	8
返済金		返済金							
返済金		返済金							

「10主要科目」・「11代表者に対する報酬等の金額」の各欄は、千円単位で記載してください。

注1 (1)の有・売上欄に該当がある場合
注2 譲渡金において引控額、金庫費、庶務費等において引控額を記載する場合は「-」を付す

4-3 内訳概況書の達人：事業概況説明書の作成

- 帳簿類の備付状況について記載するものがない場合は空欄とせず「総勘定元帳」と入力します。
- 税理士の関与状況に誤りがないか各拠点ごとに事務所所在地、電話番号を確認してください。

12 事業 形態	(1) 兼業の状況 (兼業種目) (兼業割合) %		13 主な 設備等 の 状況	
	(2) 事業内容の特異性			
	(3) 売上区分	現金売上 % 掛売上 %		
14 決済日 等の 状況	売上	締切日	決済日	16 税理士 の関与 状況
	仕入	締切日	決済日	
	外注費	締切日	決済日	
	給料	締切日	支給日	
15 帳簿 類の 備付 状況	帳簿書類の名称			
	総勘定元帳			
		16 税理士 の関与 状況		
		(1)氏名 サン共同税理士法人		
		(2)事務所所在地 東京都港区南青山1-1-1		
		(3)電話番号 03-3572-5800		
		<input type="checkbox"/> 申告書の作成 <input type="checkbox"/> 調査立会 <input type="checkbox"/> 税務相談 <input type="checkbox"/> 決算書の作成 <input type="checkbox"/> 伝票の整理 <input type="checkbox"/> 補助金の記帳 <input type="checkbox"/> 総勘定元帳の記帳 <input type="checkbox"/> 源泉徴収関係事務		
		17 加入 組合等 の 状況		
		(役職名)		
		(役職名)		
		営業時間	開店 時	閉店 時
		定休日	毎週 (毎月)	曜日 (日)

4-3 内訳概況書の達人：事業概況説明書の作成

- 弥生会計から数値をインポートしていますが、端数が切り捨てされた数値で合計されているので入力切替で正しい合計値を入力します。こちらも千円単位です。
- 源泉徴収税額（ここでは円単位になるので注意してください）及び従事員数を入力します。

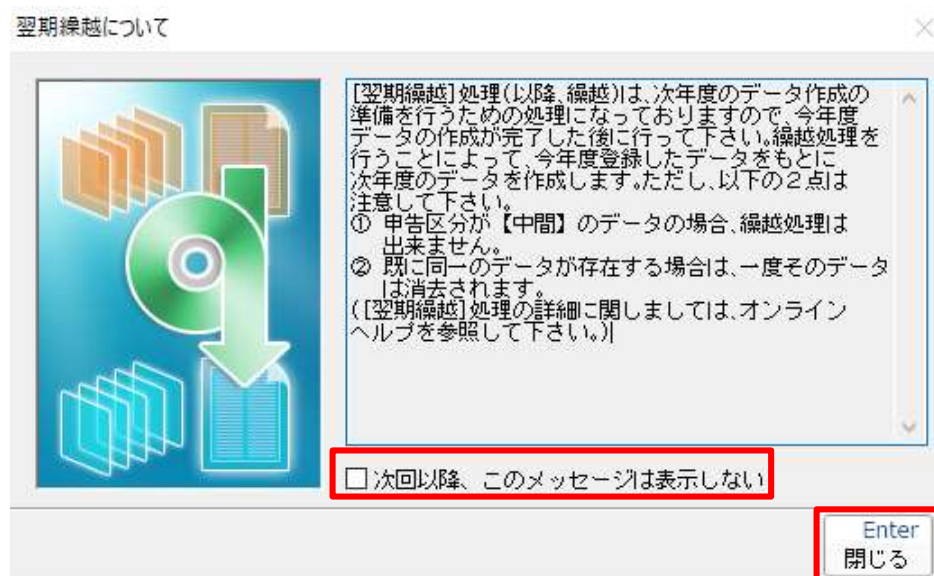
「18月別の売上高等の状況」欄の単位にご注意願います。

月別	売上（収入）金額		仕入金額		外注費	人件費	源泉徴収 税額		従事 員数
	千円	千円	千円	千円					
18 9月									1
10月						80			1
11月						80			1
12月					68	80			1
1月					190	80			1
2月	1,070				27	196			2
3月					79	155	180		2
4月					41	80			1
5月					71	80			1
6月	648				145	80			1
7月	864				585	80			1
8月	2,116				695	80			1
計	4,699				1,905	1,071	180		14
前 期 の 表 績									

ESC 業務メニュー
F1 ヘルプ
F2 閉じる
F3 参照
F4 入力切替
F5 機能メニュー
F6
F7
F8
F9
F10
F11
F12 漢字
Ctrl+Enter 補助入力

4-4 内訳概況書の達人：翌期繰越

- 2期目以降は前期のデータを繰り越して使用することが出来ます。
- ファイル→翌期繰越



4-4 内訳概況書の達人：翌期繰越

翌期繰越元の選択

接続先: [] 参照 []

法人コード	法人名	事業年度開始	事業年度終了	申告区分	ステータス	保存年月日
[Blue area]						

329件/329件

F1 ヘルプ F2 閉じる F3 参照 F4 表示切替 F5 検索

Enter 選択

繰越データを作成します。よろしいですか?

作成するデータ

法人コード: []

法人名: []

事業年度: 令和01年09月01日 ~ 令和02年08月31日

申告区分: 確定申告 中間申告

翌期繰越方法

必要なデータのみ翌期繰越する

科目内訳明細書に登録しているデータの中で翌年度に必要なデータ(科目、金融機関名等)を繰越処理します。通常明細行以外の行(小計行、集計行等)は繰越されません。

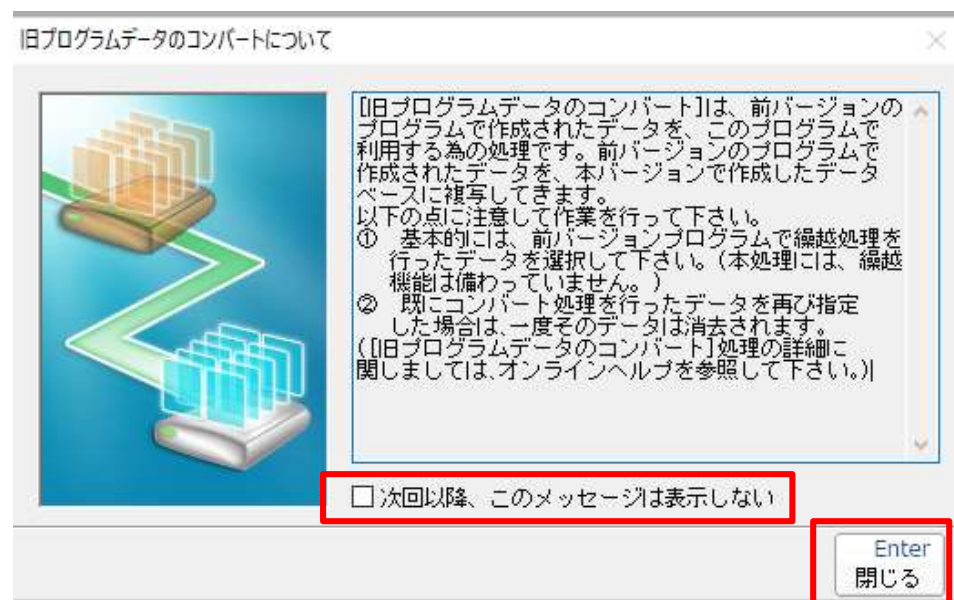
すべてのデータを翌期繰越する

科目内訳明細書に登録しているデータすべてを翌年度に繰越処理します。並び替えや小計設定、集計設定の情報も繰越されます。

F1 ヘルプ Ctrl+Y 確定 ESC キャンセル

4-4 内訳概況書の達人：翌期繰越

- 新しい年度のデータを開いて、繰り越したデータをコンバートします。
- ファイル→旧プログラムデータのコンバート



4-4 内訳概況書の達人：翌期繰越

旧プログラムデータのコンバート

コンバート元(平成31年度以前)
接続先: 参照 330件/330件

法人コード	法人名	事業年度開始	事業年度終了	申告区分	ステータス	保存年月日
[Data is obscured]						

コンバートを行ったデータは、旧バージョンのデータベースから削除する

コンバート先(令和02年度以降)
接続先: 参照 28件/28件

法人コード	法人名	事業年度開始	事業年度終了	申告区分	ステータス	保存年月日
[Data is obscured]						

Enter
実行

内訳概況書の達人(令和02年度以降)



選択されたデータをコンバートします。よろしいですか？

OK

キャンセル

5 最後に

- 今回ご紹介したものは一部です。選択する別表、内訳書は顧客によって様々ですので過年度の調書や他の会社の調書を参考に進めてください。